（損益計算書注記）

1．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,539,495千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,050,458千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	489,036千円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	1,455千円
	490,491千円

（キャッシュ・フロー計算書注記）

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,267,179千円
うち定期預金（控除）	200,000千円
資金期末残高	3,067,179千円

2．重要な非資金取引の内容

⑴　現物寄附による固定資産の取得	
工具器具備品	235,537千円
その他	156,397千円
⑵　現物寄附による少額備品、消耗品の取得	64,972千円
⑶　ファイナンスリースによる資産の取得	477,041千円
⑷　重要な資産除去債務の計上	165,469千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書注記）

1．特定償却資産の除却損

特定償却資産の除却損については、従来「損益外固定資産除去相当額」に計上していたが，当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上している。

これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はない。

（重要な債務負担行為）

該当事項はない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

財務諸表は、千円未満を四捨五入して表示している。ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示している。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	25,781,417	846,244	38,388	26,589,273	10,070,282	1,417,755	—	—	△　12,290	16,518,991	
	構築物	1,671,920	77,446	1,041	1,748,325	964,309	95,049	—	—	—	784,016	
	機械装置	76,984	—	—	76,984	12,941	11,125	—	—	—	64,042	
	工具器具備品	1,828,924	3,861	—	1,832,785	966,709	239,119	—	—	—	866,076	
	図書	3,071	—	—	3,071	—	—	—	—	—	3,071	
	船舶	10,380	—	10	10,370	8,121	517	—	—	—	2,249	
	車両運搬具	5,066	—	—	5,066	1,609	1,018	—	—	—	3,457	
	計	29,377,762	927,551	39,439	30,265,874	12,023,970	1,764,584	—	—	△　12,290	18,241,904	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	14,077,901	1,935,277	1,297	16,011,882	5,976,228	883,291	77,283	—	—	9,958,371	
	構築物	326,138	533,203	—	859,340	73,650	30,949	—	—	—	785,690	
	機械装置	53,076	—	—	53,076	44,670	9,372	—	—	—	8,406	
	工具器具備品	17,488,849	2,686,994	1,124,755	19,051,088	10,334,355	2,310,933	—	—	—	8,716,733	